

平成25年度事業計画

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

1. 基本姿勢

愛知県、岐阜県を中心に中部地域は日本の航空宇宙産業の国内最大の生産拠点であり、生産高で50%を占めている。世界的な航空需要の伸びを背景に、民間航空機は今後20年間の市場動向予測において、倍のジェット機が運航されることが予測されている。これらに裏打ちされるように、当地域においても民間航空機の生産や開発活動が活発化しており、各社はB777や787の増産の対応あるいは、今年度第3四半期に予定されているMRJの初飛行を控え、相当高い操業状態が続いている。エアラインが国際的に熾烈な競争をしていることを背景に、民間航空機の開発や生産に当たっても、世界的なコスト競争が激化している。今後、日本の航空宇宙産業の発展のためには、とりわけ今後需要の拡大が見込まれている民間航空機分野において技術やコストなど様々な観点で国際的に競争力を持つことが必要であり、そのためには日本の最大の生産拠点である当地域の産学官がこうした厳しい状況であることを認識し、各々の活動に取り組んでいくことが必要であると考え。当センターはこの地域を中心とする産学官が航空宇宙産業に関するクラスターを形成、拡大するための各種事業に取り組む。

これらの事業推進に当たっては、自主事業のほか、国及び自治体等と連携し、各種施策を活用して行く。

また、平成25年4月1日を以て、一般社団法人に移行したことから、これまで以上に、会員からの期待に応えた事業及び活動に努めるとともに、会員増強を図り運営基盤を安定させるため、魅力あるC-ASTECとするには何をすべきか、公益目的支出計画の期間である平成25年度中に取りまとめを行う。

I. 航空宇宙産業及び技術に関する調査・研究事業

昨年度まで検討してきた、先端研究機能拠点整備等に関する事業について、研究機能拠点整備の観点に限らず地域全体をレベルアップする観点から、見直しを行い、人材育成等を含め、世界的な航空宇宙産業クラスター形成をするために必要な支援機能等について、産学と連携して、調査・研究を行う。

- ・先進研究開発を含めた支援機能の調査検討；産学との連携・施設誘致など

II. 航空宇宙産業及び技術に関する情報収集・提供及び普及啓発事業

国際的に競争力のある航空宇宙産業の生産開発拠点の確立に求められる機能等について、国内外の先進地域事例の調査や、技術動向について情報収集を行う。

また、大学等と連携し最先端技術の提供及び機体メーカーやTier1メーカーのニーズ等を提供するためのセミナーなどを実施する。

- ・第29回宇宙技術および科学の国際シンポジウム (ISTS) 開催支援愛知・名古屋実行委員会の事務局
- ・航空宇宙シンポジウム2013開催 (TECH BizEXPO 2013 との共催予定)
- ・国内外の先進地域事例調査

III. 航空宇宙産業に関する技術支援事業

中小企業支援事業として、昨年度実施してきた「中小企業支援ネットワークアドバイザー制度」の後継事業等を活用し、技術相談員を配置し、中小企業の技術支援を行う。

- ・技術相談事業
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）の支援

IV. 航空宇宙産業及び技術に関する人材育成事業

名古屋大学の GPL 養成事業、岐阜県VRテクノセンターの生産技術者養成講座と連携し、昨年度まで実施してきた「高度創造型航空機設計技術者養成講座」を「航空宇宙産業クラスター形成特区人材養成講座“航空機技術－設計現場からのレッスン”」として名古屋大学の協力を得て、自主事業として開設する。

また、航空機開発における評価業務に携わる技術者・技能者を養成するための「航空機開発関連試験評価人材養成講座」を新設する。（補助金等を申請中）

V. 航空宇宙産業及び技術に関する国内外関連機関との連携及び交流事業

これまで当センターが構築してきた、国内外の航空宇宙産業に携る企業・団体及び研究機関との連携及び交流を強化する。これらの連携及び交流事業を活用し、中堅・中小企業の国内外の販路開拓等を支援する事業を実施する。（補助金等を申請予定）

- ・販路拡大支援
（海外エアショーの情報収集及び展示会参加企業の BtoB ミーティングの企画・実施）
（逆見本市形式による商談会）
- ・海外企業及び研究機関等との連携及び交流を目的としたミッション団の派遣
- ・JAXA の JET-FTB 機や飛行研究施設の活用の検討

VI. 中部地域に航空宇宙産業に関するクラスター形成とともに他産業との融合化支援事業

国際戦略総合特区「アジア NO.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」事業を推進するとともに、I からVまでの事業の成果を基に他産業との融合化のための支援を実施する。

- ・航空宇宙産業フォーラム事務局事業の実施及び同パートナーズの拡大・強化

VII. その他事業

- ・大学及び団体が開催するセミナー等の支援

VIII. 会員要望事項

IX. その他

新体制と新業務（損害保険代理店業務など）の推進
会員拡大のための事業の検討